ウクライナ西部の支援活動

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会シンポジウム

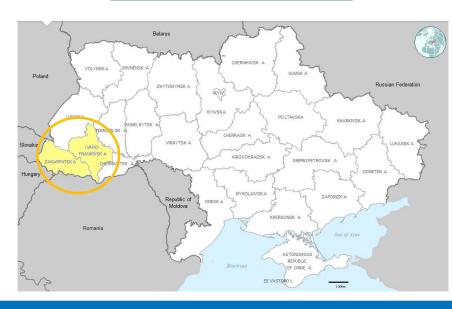
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR) 石原朋子



運営背景

- 安全性:国内で一番安全な場所、ただしイヴァノ・フランキーウスク州においては重要なインフラがあり少し不安定
- 政治: 政府の主導、住居・経済統合・開発に重点を置いた活動
- 社会経済: 紛争により東部から西部に移転した企業の存在、市民一人当たりの国内避難民の割合高、4か国を跨ぐ12の国境地点(=人の移動)、ロマ人口が国内最大(推定10万人)

UNHCRウジホロド事務所の管轄地域





難民・無国籍者・国内避難民の情勢

UNHCRがウクライナで支援する人々

国内避難民 複雑な人の移動



無国籍者

難民/庇護 申請者

国内避難民の優先的課題

(参加型評価/Participatory Assessments 2022-23; MSNA 2023)

- ❖ 住居
- ❖ 身分証明書(民法上の身分、宅地物権)
- ❖ 精神心理的サポート
- ペルスケア
- ❖ 生計
- ❖ 社会経済統合·社会的結合
- ❖ 子どもの保護

数字で見る情勢(ザカルパティア、イヴァノ・フランキーウスク)



国内避難民 55万人 (政府による推定) うち、26万1千人が登録され た国内避難民

ロマ 10万人 (政府による推定) 92 定住区域



集合避難所 405棟

国内避難民 1万3千8百人の国 内避難民が居住 (Source: CCCM Cluster) 95%の国内避難民が民泊(政府の推定)

▶ 8千7百人の国内避難民(63%) が非住宅ストックに居住

うち、3千8百人が幼稚園や学校に居 住

* 大多数は、ルハンスク、ドネツク、ハルキウ、ザポリージャ州からの国内避難民 = 社会統合を支援する必要性の確認



ウクライナ戦争の影響を受けた人々のニーズの変化

2022年 3月-8月 人命救助と緊急支援 <u>2022年 8月 - 12月</u> 保護サービス、市民社会の動員、住居 2023年

持続可能な解決策 – 複雑な二ー ズへの対応と生計立て直し









ザカルパティア、イヴァノ・フランキスカ州の支援活動

保護と恒久的解決策 (人道と開発のネクサス)

> コミュニティに根 ざした保護

公共システムと保 護サービス

住居と宿泊施設

統合(生計・社会的結合)

帰還することができない国内避難民を対象にした支援:

- ✓ 生活の再建;
- ✓ 受け入れ先の社会へ平和的な統合:
- ✓ 公共政策への市民社会参加の助長:
- ✓ レジリエンス(回復力)と経済的包摂の 強化(人道支援への依存を軽減):
- ✓ 社会福祉、行政ほかサービスへのアクセスを確保;
- ✓ 適切な居住環境の確保

緊急ニーズへの対応:

人道支援

緊急援助

保護サービス

シェルター(居住と
アクセシビリティ)

